

四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社 E ス ト ア ー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳田 要一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳田 要一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期累計期間	第20期 第2四半期累計期間	第19期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,310,212	2,451,732	4,775,426
経常利益 (千円)	208,804	229,231	401,764
四半期(当期)純利益 (千円)	142,822	156,543	285,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	523,328	523,328	523,328
発行済株式総数 (株)	10,327,200	10,327,200	10,327,200
純資産額 (千円)	1,029,548	1,209,466	1,173,178
総資産額 (千円)	3,086,304	3,421,492	3,492,409
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.67	30.33	55.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	24.00
自己資本比率 (%)	33.4	35.3	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,358	122,282	465,953
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△30,406	△62,676	△88,614
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△448,863	△124,114	△449,489
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,003,143	2,248,007	2,312,622

回次	第19期 第2四半期会計期間	第20期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.78	16.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第19期第2四半期累計期間及び第20期第2四半期累計期間の1株当たり配当額については、配当を行っていないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における売上高は2,451,732千円（対前年同期間比6.1%増）、営業利益は230,418千円（同7.5%増）、経常利益は229,231千円（同9.8%増）、四半期純利益は156,543千円（同9.6%増）となりました。この概況としましては、（1）販売システム事業はひきつづき件数で低下、ただし新規の単価や流通額は増。（2）戦略的にシフトしてきた販促サービス事業が続伸、ただし利益率は低い。（3）加えて販促システム事業が開始された期となっています。以下にサービス別に説明いたします。

ページ制作や宣伝広告のアウトソーシングを受託するマーケティングサービス事業は売上高で、514,555千円（同46.5%増）と伸長し、通期で10億円台に乗る見通しとなりました。しかし属人的な生産性である事と、採用もひきつづき強化している事から、単体では未だ赤字です。なおこれは4年ほど前より本格稼働を開始したサービスです。

次の収益ブロックを目指したマーケティングシステム事業（名称バックストア（群））として、7月から9月にかけて、ABテストの「Eストアコンペア」とメールCRMの「Eストアクエリー」をリリースしました。売上と利益への貢献は、暫く先となる計画です。コスト面ではシステムと人件費などで1年以上の開発投下をしてきましたが、立ち上げ時期につき、今後も強化継続します。

販売システム事業（名称ショップサブ）については、既報のとおり、とうに過当競争市場にはいつている事から、前述の対応をしているとともに、機能面や営業面でモールとのコンフリクトを避けた動きを取ってきました。この結果、顧客店舗数は継続的に減少していて、ストック売上（月間固定料金）は944,275千円（同5.1%減）となりました。しかし受注単価増を主とした営業面の効果により、フロウ売上（商規模連動料金）は、975,893千円（同4.8%増）となりました。

メディア事業（名称パーク）については、既報のとおり注力から外していますが、これを含んでその他売上は、17,007千円（同47.3%減）となっています。

今後につきましては、今期ひきつづき次世代への投資を強化している事について、積極的に継続して参ります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,421,492千円となりました。

当第2四半期会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で70,917千円減少し、3,421,492千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少64,614千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で107,205千円減少し、2,212,025千円となりました。これは主に、買掛金の増加19,092千円、預り金の減少135,460千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で36,288千円増加し、1,209,466千円となりました。これは、平成29年3月期の配当金支払123,871千円があったものの、四半期純利益として、156,543千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は35.3%(前事業年度末比1.7ポイント増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は、2,248,007千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、122,282千円(前年同四半期は97,358千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益229,231千円、減価償却費43,831千円であり、減少要因は、預り金の減少135,460千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、62,676千円(前年同四半期は30,406千円の減少)となりました。主な減少要因は、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出7,840千円、サーバ等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出58,331千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、124,114千円(前年同四半期は448,863千円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額123,537千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,308,800
計	41,308,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,327,200	10,327,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	10,327,200	10,327,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	10,327,200	—	523,328	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニコム	東京都港区南青山5-4-30	1,858,000	17.99
ビービーエイチ フィデリティ ピュー リタン フィデリティ シリーズ イン トリンシク オポチュニティズ ファ ンド (常任代理人：株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500,000	4.84
石村 賢一	東京都港区	304,000	2.94
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	297,700	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都港区港南2-15-1)	180,000	1.74
日野 秀一	京都府京都市左京区	129,600	1.25
柳田 要一	東京都港区	54,700	0.53
ビービーエイチ フィデリティ グルー プ トラスト ベネフィット プリン シパル オール セクター サブポート フォリオ (常任代理人：株式会社三菱東京UF J銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	50,800	0.49
株式会社フレイ・ホールディングス	東京都新宿区新宿2-5-12	50,000	0.48
稲岡 秀昭	熊本県熊本市西区	49,100	0.48
計	—	3,473,900	33.64

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 5,165,902株(50.02%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,165,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,160,900	51,609	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,327,200	—	—
総株主の議決権	—	51,609	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋1-10-2	5,165,900	—	5,165,900	50.02
計	—	5,165,900	—	5,165,900	50.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,622	2,248,007
売掛金	575,929	596,457
貯蔵品	9,058	14,050
その他	117,571	122,010
貸倒引当金	△3,131	△3,247
流動資産合計	3,012,050	2,977,279
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	96,830	83,495
その他(純額)	32,380	30,239
有形固定資産合計	129,211	113,735
無形固定資産	103,606	91,218
投資その他の資産		
投資有価証券	72,020	71,901
敷金	132,410	132,410
貸倒引当金	△4,483	△4,483
その他	47,593	39,429
投資その他の資産合計	247,541	239,258
固定資産合計	480,358	444,212
資産合計	3,492,409	3,421,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,581	209,673
未払金	123,658	69,803
未払法人税等	31,193	76,296
預り金	1,740,309	1,604,849
賞与引当金	90,618	85,905
その他	120,299	143,382
流動負債合計	2,296,660	2,189,911
固定負債		
資産除去債務	20,743	20,864
リース債務	1,826	1,249
固定負債合計	22,569	22,113
負債合計	2,319,230	2,212,025

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,461	539,461
利益剰余金	2,921,470	2,954,142
自己株式	△2,810,314	△2,810,314
株主資本合計	1,173,945	1,206,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△767	2,848
評価・換算差額等合計	△767	2,848
純資産合計	1,173,178	1,209,466
負債純資産合計	3,492,409	3,421,492

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,310,212	2,451,732
売上原価	1,528,257	1,743,273
売上総利益	781,954	708,458
販売費及び一般管理費	※1 567,677	※1 478,040
営業利益	214,277	230,418
営業外収益		
受取利息	85	106
為替差益	28	—
未払配当金除斥益	310	580
投資有価証券売却益	—	1,434
雑収入	16	482
営業外収益合計	440	2,603
営業外費用		
支払利息	374	—
投資有価証券償還損	588	—
投資有価証券売却損	—	3,627
子会社清算損	436	—
為替差損	—	106
貸倒引当金繰入額	4,483	—
雑損失	29	56
営業外費用合計	5,913	3,790
経常利益	208,804	229,231
税引前四半期純利益	208,804	229,231
法人税、住民税及び事業税	72,041	66,327
法人税等調整額	△6,060	6,359
法人税等合計	65,981	72,687
四半期純利益	142,822	156,543

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	208,804	229,231
減価償却費	42,061	43,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,356	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,201	△4,713
受取利息及び受取配当金	△85	△106
支払利息	374	—
為替差損益 (△は益)	△28	106
未払配当金除斥益	—	△580
自己株式取得費用	△55	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	588	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,193
子会社清算損益 (△は益)	436	—
売上債権の増減額 (△は増加)	22,200	△17,289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,072	19,689
未払金の増減額 (△は減少)	△11,437	△3,651
預り金の増減額 (△は減少)	△45,538	△135,460
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,901	△10,179
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,008	18,982
小計	190,898	142,169
利息及び配当金の受取額	86	106
利息の支払額	△374	—
法人税等の支払額	△93,251	△19,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,358	122,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,337	3,495
有形固定資産の取得による支出	△24,072	△58,331
無形固定資産の取得による支出	△21,548	△7,840
投資有価証券の償還による収入	9,726	—
子会社の清算による収入	5,562	—
敷金の差入による支出	△3,412	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,406	△62,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,780	—
リース債務の返済による支出	△576	△576
配当金の支払額	△123,507	△123,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,863	△124,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,883	△64,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,026	2,312,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,003,143	※1 2,248,007

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
広告宣伝費	106,421千円	83,285千円
賞与引当金繰入額	24,092 "	19,893 "
貸倒引当金繰入額	1,944 "	1,741 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,003,143千円	2,248,007千円
現金及び現金同等物	2,003,143千円	2,248,007千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会決議	普通株式	123,871	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円67銭	30円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,822	156,543
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,822	156,543
普通株式の期中平均株式数(株)	5,161,303	5,161,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第20期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。